

Ⅲ 財務書類

1 財務書類(平成27年度決算)

(1)財務書類の概要

(2)稲城市の財務書類

(3)附属明細書

(4)注記表(一般会計等)

(1) 財務書類の概要

ア 財務書類作成の目的

現在の地方公共団体の公会計（官庁会計）は「現金主義・単式簿記」で行われています。この方法は、現金の流れを説明することに主眼が置かれていますが、毎年度の予算執行で社会資本整備に投資された蓄積とそのために抱えている負債といったストック情報や、行政サービス提供のためのコスト情報などがわかりません。そこで、これらを補完するため、「発生主義・複式簿記」による企業会計的な手法を導入する動きが広まっています。

稲城市では、自治省（現総務省）が平成12年3月に発表した「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」及び平成13年3月に発表した同報告書の改善点に基づいて、平成11年度決算分からバランスシートを、平成12年度決算分から行政コスト計算書を作成してきました。

その後、総務省から平成18年5月には「新地方公会計制度研究会報告書」が、平成19年10月には「新地方公会計実務研究会報告書」が公表されました。稲城市においては、平成19年度決算分からこの報告書に定められた「総務省方式改訂モデル」を採用し、**財務書類4表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）**を作成し、平成23年度決算分から「基準モデル」を採用し、財務書類を作成してきました。

平成27年1月、総務省は『統一的な基準による地方公会計マニュアル』を公表、総務大臣通知を発し、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間に全ての地方公共団体において統一的な基準により財務書類を作成することを要請したことから、当市においても平成27年度決算分から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成しました。

イ 財務書類の連結対象範囲

平成18年度決算分までの財務書類では、バランスシートについては普通会計分と関係団体を連結したものを作成し、行政コスト計算書については普通会計分のみを作成してきました。

平成19年度決算分からの財務書類4表を作成するに当たっては、それぞれ普通会計分と連結分を作成しています。

平成19年度決算分の連結対象とした一部事務組合・広域連合については、稲城市が幹事市になっている団体のみとしましたが、平成20年度決算分以降は、稲城市が加入する全ての一部事務組合・広域連合について対象としています。

平成27年度決算分の連結対象とする会計は、以下の表のとおりです。

連結区分		会計区分		対象会計・法人名等
連結 会計	全体 会計 ↓	一般 会計等	一般会計等	一般会計 土地区画整理事業特別会計
			地方公営事業 会計	地方公営企業法適用企業 会計
		法適用企業会計以外（※）		国民健康保険事業特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計

↓			一部事務組合・広域連合	東京都三市収益事業組合 多摩川衛生組合 東京たま広域資源循環組合 南多摩斎場組合 東京都市町村議会議員公務災害補償等組合 東京都市町村職員退職手当組合 東京都市町村総合事務組合 東京都後期高齢者医療広域連合 稲城・府中墓苑組合
			地方三公社	稲城市土地開発公社
			第三セクター等	社会福祉法人 稲城市社会福祉協議会 公益財団法人 いなぎグリーンウェルネス財団

※統一的な基準では、地方公営企業法の財務規定等が非適用の地方公営事業会計のうち、適用に向けた作業に着手しているもの（平成29年度までに着手かつ集中取組期間内に法適用するものに限る）については、集中取組期間を統一的な基準への移行期間とすることとされています。また、そのような条件に合致し、当該規定を適用する法非適用の地方公営事業会計は、当該地方公営事業会計のみ一定期間連結されないこととされています。当市では、地方公営企業法の財務規定等が非適用の地方公営事業会計のうち、下水道事業特別会計については平成31年度から地方公営企業法（財務）の適用に向けた作業を行っています。したがって、平成27年度決算分の財務書類においては、下水道事業特別会計を連結対象から除いています。

ウ 財務書類の連結対象範囲

4つの財務書類の関連性には下記の3つポイントがあり、その相互関係は下記の図のようになります。

a 貸借対照表【BS】の資産のうち現金預金の金額は、資金収支計算書【CF】の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。資金収支計算書は資金の期中の動きを表しており、貸借対照表の資金の明細表といえます。

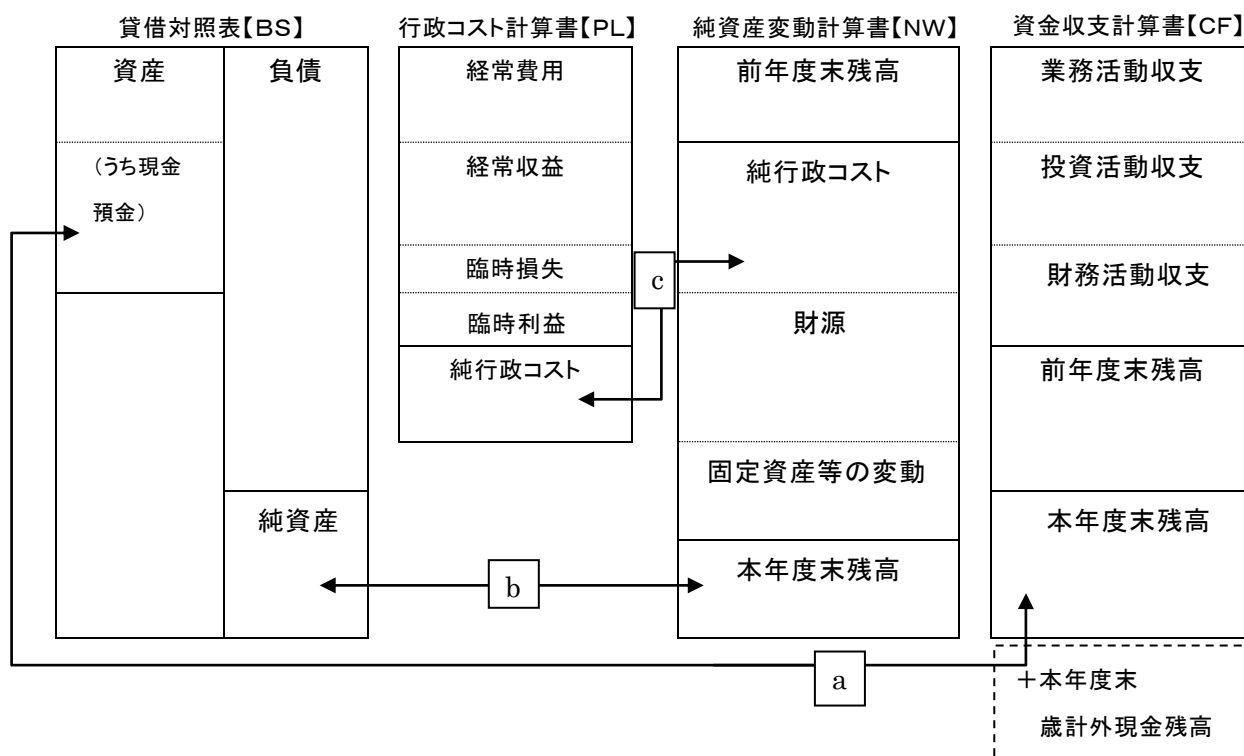
b 貸借対照表【BS】の純資産は純資産変動計算書【NW】の本年度末残高と対応します。

貸借対照表の純資産は資産と負債の差額として示され、純資産変動計算書の本年度末純資産残高と対応します。純資産変動計算書は純資産の期中の増減を表しており、貸借対照表の純資産の部の明細表といえます。

c 行政コスト計算書【PL】の純行政コストは純資産変動計算書【NW】の純行政コストと対応します。

行政コスト計算書の純行政コストは何らかの財源が充てられたものであり、その財源は純資産変動計算書に計上されています。したがって、純資産変動計算書は純行政コストと財源の差額、すなわち将来世代へ引き継ぐ純資産がどれだけ変動したかを示し、将来世代へ引き継ぐ純資産のうち、固定資産等にどれだけ変動したかを示します。

財務書類4表の相互関係



(2) 稲城市の財務書類

平成 27 年度の統一的な基準による財務書類は次のとおりとなりました。各表間の関係も合わせて、「一般会計等」に基づき説明します。

ア 貸借対照表 (BS : Balance Sheet)

貸借対照表は、年度末において稲城市にどれくらいの資産や債務があるかを示すものです。左側に「資産の部」として資金を支出することにより形成された資産の内容を表示し、右側には「負債の部」及び「純資産の部」として資金の調達内容つまり財源の内訳を表示し、資産＝負債＋純資産となっています。

[平成 27 年度の貸借対照表 (一般会計等) について]

貸借対照表では、資産と負債が把握できます。この負債は将来世代が負担するものであり、「これまでの市の活動でこれだけの財産を蓄積した一方で、借金などの返済もこれだけ残っています」ということがわかります。

平成27年度末現在の資産総額は1,916億円です。負債総額は415億円で、資産総額から負債総額を差し引いた純資産は1,501億円となりました。

資産のうち95.7%を占めているのは有形固定資産 (1,834億円) であり、その内訳は事業用資産が39.4% (755億円)、インフラ資産が56.0% (1,073億円)、物品が0.4% (7億円) となりました。

資産項目の多くが減少していますが、この要因として、減価償却の影響や、会計基準の変更 (総務省基準モデルから統一的な基準) による資産の評価替えの影響が大きくなっています。主なものとしては、道路等の底地評価が取得価額から備忘価額 1 円になったこと、道路 (アスファルト部分) の耐用年数の変更 (45年から10年) となっています。

一方負債は、地方債が 1 年内償還予定のものが19億円、1 年超のものが211億円と、総額で230億円となり、負債全体の55.6%を占めています。

貸借対照表(一般会計等)

(平成28年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	187,582,190,570	固定負債	37,337,275,943
有形固定資産	183,436,988,753	地方債	21,142,844,056
事業用資産	75,463,690,314	長期未払金	0
土地	42,991,052,428	退職手当引当金	3,381,782,932
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	50,253,076,240	その他	12,812,648,955
建物減価償却累計額	-27,233,932,863	流動負債	4,165,532,164
工作物	2,763,054,175	1年内償還予定地方債	1,918,363,090
工作物減価償却累計額	-1,326,974,329	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	352,229,056
航空機	0	預り金	98,948,583
航空機減価償却累計額	0	その他	1,795,991,435
その他	12,685,492,190	負債合計	41,502,808,107
その他減価償却累計額	-4,864,219,487	【純資産の部】	
建設仮勘定	196,141,960	固定資産等形成分	190,768,634,570
インフラ資産	107,298,286,841	余剰分(不足分)	-40,620,089,948
土地	80,505,459,900		
建物	18,237,287,001		
建物減価償却累計額	-9,848,656,316		
工作物	15,158,278,845		
工作物減価償却累計額	-14,679,283,183		
その他	1,147,167,070		
その他減価償却累計額	-1,034,991,276		
建設仮勘定	17,813,024,800		
物品	2,200,424,189		
物品減価償却累計額	-1,525,412,591		
無形固定資産	146,744,628		
ソフトウェア	0		
その他	146,744,628		
投資その他の資産	3,998,457,189		
投資及び出資金	352,177,132		
有価証券	0		
出資金	44,401,132		
その他	307,776,000		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	257,670,048		
長期貸付金	0		
基金	3,408,296,000		
減債基金	0		
その他	3,408,296,000		
その他	0		
徴収不能引当金	-19,685,991		
流動資産	4,069,162,159		
現金預金	832,008,673		
未収金	55,164,234		
短期貸付金	0		
基金	3,186,444,000		
財政調整基金	3,186,444,000		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	-4,454,748		
資産合計	191,651,352,729	純資産合計	150,148,544,622
		負債及び純資産合計	191,651,352,729

連結貸借対照表(精算表)
(平成28年3月31日現在)

(単位:円)

	一般会計等	公営企業会計	その他特別会計	全体会計	一部事務組合・広域連合	地方三公社	第三セクター	連結会計
【資産の部】								
固定資産	187,582,190,570	6,913,536,954	794,540,150	195,290,267,674	6,125,195,855	0	641,665,422	201,737,828,951
有形固定資産	183,436,988,753	6,650,305,225	0	190,087,293,978	4,930,756,119	0	41,800,165	195,059,850,262
事業用資産	75,463,690,314	5,132,732,022	0	80,596,422,336	4,830,860,726	0	19,245,124	85,446,528,186
土地	42,991,052,428	74,560,154	0	43,065,612,582	1,968,535,057	0	0	45,034,147,639
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	50,253,076,240	10,955,159,636	0	61,208,235,876	3,899,202,266	0	24,315,414	65,131,753,558
建物減価償却累計額	-27,233,932,863	-5,908,843,008	0	-33,142,775,871	-1,919,092,603	0	-5,070,290	-35,066,938,764
工作物	2,763,054,175	6,540,000	0	2,769,594,175	604,059,525	0	0	3,373,653,700
工作物減価償却累計額	-1,326,974,329	-3,894,760	0	-1,330,859,089	-58,791,498	0	0	-1,389,650,587
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
船舶減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0
浮橋等	0	0	0	0	0	0	0	0
浮橋等減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	12,685,492,190	9,200,000	0	12,694,692,190	891,420	0	0	12,695,583,610
その他減価償却累計額	-4,864,219,487	0	0	-4,864,219,487	-606,666	0	0	-4,864,826,153
建設仮勘定	196,141,960	0	0	196,141,960	336,663,223	0	0	532,805,183
インフラ資産	107,298,286,841	0	0	107,298,286,841	1	0	0	107,298,286,842
土地	80,505,459,900	0	0	80,505,459,900	0	0	0	80,505,459,900
建物	18,237,287,001	0	0	18,237,287,001	0	0	0	18,237,287,001
建物減価償却累計額	-9,848,656,316	0	0	-9,848,656,316	0	0	0	-9,848,656,316
工作物	15,158,278,845	0	0	15,158,278,845	64,595,688	0	0	15,222,874,533
工作物減価償却累計額	-14,679,283,183	0	0	-14,679,283,183	-64,595,687	0	0	-14,743,878,870
その他	1,147,167,070	0	0	1,147,167,070	0	0	0	1,147,167,070
その他減価償却累計額	-1,034,991,276	0	0	-1,034,991,276	0	0	0	-1,034,991,276
建設仮勘定	17,813,024,800	0	0	17,813,024,800	0	0	0	17,813,024,800
物品	2,200,424,189	4,672,915,982	0	6,873,340,171	5,728,148,243	0	73,410,473	12,674,898,887
物品減価償却累計額	-1,525,412,591	-3,155,342,779	0	-4,680,755,370	-5,628,252,851	0	-50,855,432	-10,359,863,653
無形固定資産	146,744,628	1,892,636	0	148,637,264	2,425,601	0	49,980	151,112,845
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	49,980	49,980
その他	146,744,628	1,892,636	0	148,637,264	2,425,601	0	0	151,062,865
投資その他の資産	3,998,457,189	261,339,093	794,540,150	5,054,336,432	1,192,014,135	0	599,815,277	6,526,865,844
投資及び出資金	352,177,132	0	0	352,177,132	0	0	80,000,000	112,877,132
有価証券	0	0	0	0	0	0	80,000,000	80,000,000
出資金	44,401,132	0	0	44,401,132	0	0	0	25,101,132
その他	307,776,000	0	0	307,776,000	0	0	0	7,776,000
投資損失引当金	0	0	0	0	0	0	0	0
長期延滞債権	257,670,048	0	184,771,889	442,441,937	14,610,483	0	0	457,052,420
長期貸付金	0	12,900,000	0	12,900,000	0	0	1,429,600	14,329,600
基金	3,408,296,000	0	629,991,879	4,038,287,879	1,184,441,737	0	211,917,677	5,434,647,293
減債基金	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	3,408,296,000	0	629,991,879	4,038,287,879	1,184,441,737	0	211,917,677	5,434,647,293
その他	0	248,439,093	0	248,439,093	0	0	306,468,000	554,907,093
徴収不能引当金	-19,685,991	0	-20,223,618	-39,909,609	-7,038,085	0	0	-46,947,694
流動資産	4,069,162,159	2,411,457,442	350,572,298	6,831,191,899	438,288,607	230,626,473	192,143,749	7,516,642,728
現金預金	832,008,673	1,201,458,776	288,068,301	2,321,535,750	250,019,440	205,695,213	161,422,232	2,763,064,635
資金	733,060,090	1,201,458,776	288,068,301	2,222,587,167	249,730,111	205,695,213	161,422,232	2,663,826,723
歳計外現金	98,948,583	0	0	98,948,583	289,329	0	0	99,237,912
未収金	55,164,234	1,190,808,881	72,644,584	1,318,617,699	664,559	0	29,641,175	1,348,923,433
短期貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0
基金	3,186,444,000	0	0	3,186,444,000	187,604,608	0	0	3,374,048,608
財政調整基金	3,186,444,000	0	0	3,186,444,000	187,470,128	0	0	3,373,914,128
減債基金	0	0	0	0	134,480	0	0	134,480
棚卸資産	0	26,450,785	0	26,450,785	0	24,931,260	157,613	51,539,658
その他	0	0	0	0	0	0	922,729	922,729
徴収不能引当金	-4,454,748	-7,261,000	-10,140,587	-21,856,335	0	0	0	-21,856,335
繰越資産	0	0	0	0	0	0	0	0
資産合計	191,651,352,729	9,324,994,396	1,145,112,448	202,121,459,573	6,563,484,462	230,626,473	833,809,171	209,254,471,679
【負債の部】								
固定負債	37,337,275,943	4,929,820,328	132,482,218	42,399,578,489	1,982,892,367	0	200,167,520	44,552,638,376
地方債等	21,142,844,056	4,431,596,399	0	25,574,440,455	1,857,902,937	0	0	27,431,743,392
長期未払金	0	306,283,376	0	306,283,376	451,198	0	0	306,734,574
退職手当引当金	3,381,782,932	0	132,482,218	3,514,265,150	70,008,280	0	200,167,520	3,784,440,950
損失補償等引当金	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	12,812,648,955	191,940,553	0	12,974,589,508	55,129,952	0	0	13,029,719,460
流動負債	4,165,532,164	1,547,330,133	9,899,185	5,722,761,482	206,165,224	0	60,991,264	5,989,917,970
1年内償還予定地方債等	1,918,383,090	427,744,725	0	2,346,107,815	197,065,885	0	0	2,543,173,700
未払金	0	953,436,279	0	953,436,279	432,822	0	48,387,298	1,002,256,399
未払費用	0	0	0	0	0	0	0	0
前受金	0	2,450,280	0	2,450,280	0	0	7,264,006	9,714,286
前受収益	0	0	0	0	0	0	0	0
賞与等引当金	352,229,056	162,553,000	9,899,185	524,681,241	7,982,381	0	0	532,663,622
預り金	98,948,583	0	0	98,948,583	289,329	0	5,339,960	104,577,872
その他	1,795,991,435	1,145,849	0	1,797,137,284	394,807	0	0	1,797,532,091
負債合計	41,502,808,107	6,477,150,461	142,381,403	48,092,339,971	2,189,057,591	0	261,158,784	50,542,556,346
【純資産の部】								
固定資産等形成分	190,768,634,570	6,913,536,954	794,540,150	198,476,711,674	6,312,800,463	0	641,665,422	205,111,877,559
剰余分(不足分)	-40,620,089,948	-4,065,693,019	208,190,895	-44,447,592,072	-1,938,373,592	230,626,473	-69,015,035	-46,399,962,226
他団体出資等分	0	0	0	0	0	0	0	0
純資産合計	150,148,544,622	2,847,843,935	1,002,731,045	154,029,119,602	4,374,426,871	230,626,473	572,650,387	158,711,915,333
負債及び純資産合計	191,651,352,729	9,324,994,396	1,145,112,448	202,121,459,573	6,563,484,462	230,626,473	833,809,171	209,254,471,679

イ 行政コスト計算書（P L : Profit and Loss Statement）

行政コスト計算書は、企業会計の「損益計算書」に相当するものであり、地方公共団体の行政サービスに伴う「費用」と、サービス利用者が直接負担する使用料・手数料などの「収益」を示すものです。すなわち、経常的なコストの水準とそれを受益者負担でどれほど賄っているかを把握することができます。

企業の活動は利益の追求であり、「収益－費用＝利益」の式で表されます。収益を大きくし、費用を削減することが、利益の拡大につながります。市の活動は利益の追求を目的としてはいないので、損益計算書のように「当期利益」を算定しているわけではありません。

地方公共団体の行政活動は、将来世代が利用できる資産形成だけではなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスも大きな比重を占めており、これを明らかにするため行政コスト計算書を作成します。

なお、税金は収益ではなく純資産の増加とみなすので行政コスト計算書には計上しません。また、基準モデル時は事業用資産の減価償却費のみ行政コスト計算書に計上していましたが、統一的な基準ではインフラ資産の減価償却費・直接資本減耗相当も減価償却費として行政コスト計算書に計上しています。

[平成 27 年度の行政コスト計算書（一般会計等）について]

経常収益から経常費用を差し引いた純経常行政コストは 289 億円のマイナスとなりました。これは、統一的な基準では税金は経常収益の中には含んでおらず、税金を住民からの拠出（出資金）として考えているためです。その結果、収益に計上するのは使用料及び手数料といった、毎年経常的に発生する行政コストを一部補填する程度のものに限られるため、大きくマイナスを計上することとなります。

また、平成 27 年度の 1 年間で行政活動に要した経常費用は 299 億円で、経常収益は 10 億円となりました。経常費用のうち、人件費は 47 億円（15.8%）です。この中には、毎年必要な額を給付するものとして考える賞与等引当金繰入額等が含まれています。物件費等は維持補修費、減価償却費等で 120 億円（40.3%）となりました。移転費用は補助金等、社会保障給付、他会計への繰出金等で 129 億円（43.1%）となりました。

行政コスト計算書(一般会計等)

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	29,863,745,091
業務費用	17,006,416,225
人件費	4,709,257,786
職員給与費	3,639,734,639
賞与等引当金繰入額	352,229,056
退職手当引当金繰入額	0
その他	717,294,091
物件費等	12,028,103,136
物件費	8,626,701,883
維持補修費	656,751,356
減価償却費	2,744,649,897
その他	0
その他の業務費用	269,055,303
支払利息	233,424,373
徴収不能引当金繰入額	99,052
その他	35,531,878
移転費用	12,857,328,866
補助金等	4,228,932,239
社会保障給付	6,051,820,302
他会計への繰出金	2,352,511,432
その他	224,064,893
経常収益	1,011,330,485
使用料及び手数料	616,325,945
その他	395,004,540
純経常行政コスト	-28,852,414,606
臨時損失	244,465,076
災害復旧事業費	0
資産除売却損	244,465,076
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	41,489,970
資産売却益	41,489,970
その他	0
純行政コスト	-29,055,389,712

連結行政コスト計算書(精算表)

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

	一般会計等	公営企業会計	その他特別会計	全体会計	一部事務組合・広域連合	地方三公社	第三セクター	連結会計
経常費用	29,863,745,091	6,865,581,482	13,875,623,272	47,989,272,413	10,440,042,996	119,768	847,118,949	57,394,149,759
業務費用	17,006,416,225	6,865,581,482	413,397,809	24,282,964,516	4,278,901,858	119,768	847,118,949	28,861,205,220
人件費	4,709,257,786	3,625,357,267	-7,069,412	8,327,545,641	600,453,382	90,200	342,361,662	9,270,450,885
職員給与費	3,639,734,639	3,625,357,267	-26,155,834	7,238,936,072	589,085,928	0	330,979,342	8,159,001,342
賞与等引当金繰入額	352,229,056	0	9,899,185	362,128,241	7,982,380	0	0	370,110,621
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	-328,899	0	0	-328,899
その他	717,294,091	0	9,187,237	726,481,328	3,713,973	90,200	11,382,320	741,667,821
物件費等	12,028,103,136	1,714,603,394	374,068,448	14,116,774,978	3,505,825,595	4,568	456,604,702	17,551,309,972
物件費	8,626,701,883	66,658,533	374,068,448	9,067,428,864	3,189,785,885	4,568	403,500,588	12,132,820,034
維持補修費	656,751,356	43,056,553	0	699,807,909	160,421,413	0	0	860,229,322
減価償却費	2,744,649,897	576,432,225	0	3,321,082,122	155,583,253	0	7,500,024	3,484,165,399
その他	0	1,028,456,083	0	1,028,456,083	35,044	0	45,604,090	1,074,095,217
その他の業務費用	269,055,303	1,525,620,821	46,398,773	1,838,643,897	172,622,881	25,000	48,152,585	2,039,444,363
支払利息	233,424,373	104,653,888	0	338,078,261	4,409,420	0	0	342,487,681
徴収不能引当金繰入額	99,052	7,105,019	58,458	7,262,529	7,038,085	0	0	14,300,614
その他	35,531,878	1,413,861,914	46,340,315	1,493,303,107	161,175,376	25,000	48,152,585	1,682,656,068
移転費用	12,857,328,866	0	13,462,225,463	23,706,307,897	6,161,141,138	0	0	28,532,944,539
補助金等	4,228,932,239	0	13,462,225,463	17,430,422,702	216,086,457	0	0	16,319,030,833
社会保障給付	6,051,820,302	0	0	6,051,820,302	5,810,247,801	0	0	11,855,041,933
他会計への繰出金	2,352,511,432	0	0	0	0	0	0	0
その他	224,064,893	0	0	224,064,893	134,806,880	0	0	358,871,773
経常収益	1,011,330,485	6,193,809,179	51,970,334	7,257,109,998	3,276,996,404	249,472	847,691,284	11,206,339,578
使用料及び手数料	616,325,945	5,982,545,110	0	6,598,871,055	2,672,567,397	0	0	9,271,438,452
その他	395,004,540	211,264,069	51,970,334	658,238,943	604,429,007	249,472	847,691,284	1,934,901,126
純経常行政コスト	-28,852,414,606	671,772,303	13,823,652,938	40,732,162,415	7,163,046,592	-129,704	-572,335	46,187,810,181
臨時損失	244,465,076	75,850,434	0	320,315,510	0	0	9,949,761	330,265,271
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0
資産除売却損	244,465,076	0	0	244,465,076	0	0	25,428	244,490,504
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	75,850,434	0	75,850,434	0	0	9,924,333	85,774,767
臨時利益	41,489,970	29,865,498	0	71,355,468	0	0	5,429,299	76,784,767
資産売却益	41,489,970	0	0	41,489,970	0	0	0	41,489,970
その他	0	29,865,498	0	29,865,498	0	0	5,429,299	35,294,797
純行政コスト	-29,055,389,712	717,757,239	13,823,652,938	40,981,122,457	7,163,046,592	-129,704	3,948,127	46,441,290,685

ウ 純資産変動計算書（NW：Net Worth）

純資産変動計算書は、企業会計の「株主資本変動計算書」に相当するもので、地方公共団体の純資産、つまり資産から債務を差し引いた残りが、期首から期末へ、どのように増減したかを明らかにするものです。

総額としての純資産の変動に加え、それがどういった財源や要因で増減したのかについての情報も示され、受益者負担で賄えなかった行政コストがどのような財源で賄われているのかがわかるものです。なお、税収については純資産の増加とみなしています。

[平成 27 年度の純資産変動計算書（一般会計等）について]

平成 27 年度の財源の調達は 287 億円となっており、その内訳は税収等が 188 億円、国や都からの補助金等が 99 億円となっています。

純行政コストは 291 億円となりますが、無償所管換等により本年度純資産変動額は 1 億円の増加となった結果、本年度末純資産残高は 1,501 億円となりました。この本年度末純資産残高は「貸借対照表」の「純資産合計」に対応しています。

純資産変動計算書（一般会計等）

（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（単位：円）

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	150,038,219,541	191,806,272,541	-41,768,053,000
純行政コスト(△)	-29,055,389,712		-29,055,389,712
財源	28,750,992,989		28,750,992,989
税収等	18,836,180,705		18,836,180,705
国県等補助金	9,914,812,284		9,914,812,284
本年度差額	-304,396,723		-304,396,723
固定資産等の変動(内部変動)		-1,386,818,486	1,386,818,486
有形固定資産等の増加		5,256,917,047	-5,256,917,047
有形固定資産等の減少		-5,306,450,533	5,306,450,533
貸付金・基金等の増加		113,321,000	-113,321,000
貸付金・基金等の減少		-1,450,606,000	1,450,606,000
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	414,721,804	414,721,804	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	110,325,081	-972,096,682	1,082,421,763
本年度末純資産残高	150,148,544,622	190,834,175,859	-40,685,631,237

連結純資産変動計算書(精算表)
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

	一般会計等	公営企業会計	その他特別会計	全体会計	一部事務組合・広域連合	地方三公社	第三セクター	連結会計
前年度末純資産残高	150,038,219,541	2,508,300,174	870,878,631	153,417,398,346	4,520,428,358	230,496,769	497,368,176	158,665,691,649
純行政コスト(△)	-29,055,389,712	-717,757,239	-13,823,652,938	-40,981,122,457	-7,163,046,592	129,704	-3,948,127	-46,441,290,685
財源	28,750,992,989	1,057,301,000	13,955,505,352	41,178,121,909	7,080,864,804	0	2,800	46,376,684,726
税収等	18,836,180,705	691,685,000	10,952,809,307	27,894,997,580	7,079,659,501	0	2,800	33,092,355,094
国県等補助金	9,914,812,284	365,616,000	3,002,696,045	13,283,124,329	1,205,303	0	0	13,284,329,632
本年度差額	-304,396,723	339,543,761	131,852,414	196,999,452	-82,181,788	129,704	-3,945,327	-64,605,959
固定資産等の変動(内部変動)	0	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産等の増加	0	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産等の減少	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金・基金等の増加	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金・基金等の減少	0	0	0	0	0	0	0	0
資産評価差額	0	0	0	0	13,173	0	0	13,173
無償所管換等	414,721,804	0	0	414,721,804	0	0	0	414,721,804
他団体出資等分の増加	0	0	0	0	0	0	0	0
他団体出資等分の減少	0	0	0	0	0	0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0	-210,913,456	0	0	-210,913,456
その他	0	0	0	0	147,080,584	0	79,227,538	-92,991,878
本年度純資産変動額	110,325,081	339,543,761	131,852,414	611,721,256	-146,001,487	129,704	75,282,211	46,223,684
本年度末純資産残高	150,148,544,622	2,847,843,935	1,002,731,045	154,029,119,602	4,374,426,871	230,626,473	572,650,387	158,711,915,333

エ 資金収支計算書（CF：Cash Flow Statement）

資金収支計算書は、企業会計の「キャッシュ・フロー計算書」に相当するもので、地方公共団体の資金収支の状態、すなわち地方公共団体の内部者の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的として作成します。

また、地方公共団体の官庁会計における歳入歳出決算書と、現金主義会計に基づく表という意味では同じですが、資金の動きを「業務活動、投資活動、財務活動」という3つの活動に区分する点で異なります。

「業務活動収支」は、投資活動、財務活動以外の活動から獲得した資金収支を示します。次に「投資活動収支」は、固定資産の取得や売却、取得財源の国県等補助金の受入など、当市のために支出又は回収した資金収支を示します。最後に「財務活動収支」は、地方債の発行や償還など、主として投資活動を維持するために調達又は返済した資金収支を示します。このように3つの活動に区分することによって、稲城市全体の収支のバランスを見ることができます。

なお、資金収支計算書の収支尻（本年度末資金残高）に本年度末歳計外現金残高を加えたもの（本年度末現金預金残高）は、貸借対照表の資産の部の現金預金勘定と連動します。

[平成 27 年度の資金収支計算書（一般会計等）について]

資金収支計算書は、業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分かれています。このうち業務活動収支の結果は 23.9 億円のプラスであり、投資活動収支は 13.2 億円のマイナス、財務活動収支は 11.4 億円のマイナスとなりました。

この結果、平成 27 年度の資金収支額は 7 千万円のマイナスとなり、これは、公債等の返済や財産形成にあてた支出が税収等を上回っているということを示しています。なお、本年度末資金残高は 7 億円となりました。

資金収支計算書(一般会計等)

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	27,445,154,084
業務費用支出	14,589,993,536
人件費支出	4,993,978,126
物件費等支出	9,325,112,152
支払利息支出	233,424,373
その他の支出	37,478,885
移転費用支出	12,855,160,548
補助金等支出	4,228,932,239
社会保障給付支出	6,051,820,302
他会計への繰出支出	2,352,511,432
その他の支出	221,896,575
業務収入	29,839,780,509
税込等収入	18,922,447,708
国県等補助金収入	9,914,812,284
使用料及び手数料収入	614,850,245
その他の収入	387,670,272
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	2,394,626,425
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,818,296,031
公共施設等整備費支出	2,704,975,031
基金積立金支出	113,321,000
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	1,492,095,970
国県等補助金収入	0
基金取崩収入	1,450,606,000
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	41,489,970
その他の収入	0
投資活動収支	-1,326,200,061
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,494,176,113
地方債償還支出	1,740,221,593
その他の支出	1,753,954,520
財務活動収入	2,354,431,000
地方債発行収入	2,354,431,000
その他の収入	0
財務活動収支	-1,139,745,113
本年度資金収支額	-71,318,749
前年度末資金残高	804,378,839
本年度末資金残高	733,060,090
前年度末歳計外現金残高	103,143,570
本年度歳計外現金増減額	-4,194,987
本年度末歳計外現金残高	98,948,583
本年度末現金預金残高	832,008,673

連結資金収支計算書(精算表)
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

	一般会計等	公営企業会計	その他特別会計	全体会計(単独合算)	全体会計	一部事務組合・広域連合	地方三公社	第三セクター	連結会計
【業務活動収支】									
業務支出	27,445,154,084	5,897,774,469	13,892,279,980	47,235,208,533	44,619,531,101	10,174,129,146	119,788	827,424,688	53,738,800,316
業務費用支出	14,589,993,536	5,897,774,469	430,054,517	20,917,822,522	20,915,391,522	4,124,815,008	119,788	827,424,688	25,319,851,095
人件費支出	4,993,978,126	3,593,331,267	9,645,754	8,596,955,147	8,596,955,147	599,924,465	0	336,674,443	9,533,554,055
物件費等支出	9,325,112,152	824,568,527	374,068,448	10,523,749,127	10,523,749,127	3,348,026,773	0	393,804,686	13,737,680,715
支払利息支出	233,424,373	104,653,888	0	338,078,261	338,078,261	4,409,420	0	0	342,487,681
その他の支出	37,478,885	1,375,220,787	46,340,315	1,459,039,987	1,456,608,987	172,454,350	119,788	96,945,539	1,706,128,644
移転費用支出	12,855,160,548	0	13,462,225,463	26,317,386,011	23,704,139,579	6,049,314,138	0	0	28,418,949,221
補助金等支出	4,228,932,239	0	13,462,225,463	17,691,157,702	17,430,422,702	216,086,457	0	0	16,319,030,833
社会保障給付支出	6,051,820,302	0	0	6,051,820,302	6,051,820,302	5,810,247,801	0	0	11,855,041,933
他会計への繰出支出	2,352,511,432	0	0	2,352,511,432	0	0	0	0	0
その他の支出	221,896,575	0	0	221,896,575	221,896,575	22,979,880	0	0	244,876,455
業務収入	29,839,780,509	6,959,575,932	14,124,376,944	50,923,733,385	48,338,055,953	10,561,626,854	249,472	842,497,536	57,684,417,448
税収等収入	18,922,447,708	691,685,000	11,084,736,156	30,698,868,864	28,113,191,432	7,169,638,299	0	465,300	33,400,990,244
国庫等補助金収入	9,914,812,284	365,616,000	3,002,696,045	13,283,124,329	13,283,124,329	1,233,416	0	127,546,450	13,411,904,195
使用料及び手数料収入	614,850,245	5,824,247,807	0	6,439,098,052	6,439,098,052	2,666,572,048	0	0	9,105,670,100
その他の収入	387,670,272	78,027,125	36,944,743	502,642,140	502,642,140	724,183,091	249,472	714,485,786	1,765,852,909
臨時支出	0	75,850,434	0	75,850,434	75,850,434	0	0	0	75,850,434
災害復旧事業費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の支出	0	75,850,434	0	75,850,434	75,850,434	0	0	0	75,850,434
臨時収入	0	29,865,498	0	29,865,498	29,865,498	0	0	0	29,865,498
業務活動収支	2,394,626,425	1,015,816,527	232,096,964	3,642,539,916	3,672,539,916	387,497,708	129,704	15,072,868	3,899,632,196
【投資活動収支】									
投資活動支出	2,818,296,031	318,795,775	119,452,181	3,256,543,987	3,256,543,987	1,013,571,831	0	9,708,698	4,279,824,516
公共施設等整備費支出	2,704,975,031	304,395,775	0	3,009,370,806	3,009,370,806	346,648,500	0	9,708,698	3,365,728,004
基金積立金支出	113,321,000	0	119,452,181	232,773,181	232,773,181	666,923,331	0	0	899,696,512
投資及び貸出資金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金支出	0	14,400,000	0	14,400,000	14,400,000	0	0	0	14,400,000
その他の支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収入	1,492,095,970	108,741,000	0	1,600,836,970	1,570,836,970	294,870,459	0	1,260,000	1,866,967,429
国庫等補助金収入	0	68,691,000	0	68,691,000	68,691,000	0	0	1,260,000	69,951,000
基金取崩収入	1,450,606,000	0	0	1,450,606,000	1,450,606,000	294,744,578	0	0	1,745,350,578
貸付金元金回収収入	0	10,050,000	0	10,050,000	10,050,000	0	0	0	10,050,000
資産売却収入	41,489,970	0	0	41,489,970	41,489,970	0	0	0	41,489,970
その他の収入	0	30,000,000	0	30,000,000	0	125,881	0	0	125,881
投資活動収支	-1,326,200,061	-210,054,775	-119,452,181	-1,655,707,017	-1,685,707,017	-718,701,372	0	-8,448,698	-2,412,857,087
【財務活動収支】									
財務活動支出	3,494,176,113	523,567,699	0	4,017,743,812	4,017,743,812	22,056,491	0	11,455,713	4,051,256,016
地方債等償還支出	1,740,221,593	420,413,642	0	2,160,635,235	2,160,635,235	21,661,684	0	0	2,182,296,919
その他の支出	1,753,954,520	103,154,057	0	1,857,108,577	1,857,108,577	394,807	0	11,455,713	1,868,959,097
財務活動収入	2,354,431,000	315,000,000	0	2,669,431,000	2,669,431,000	205,342,923	0	9,672,820	2,884,446,743
地方債等発行収入	2,354,431,000	315,000,000	0	2,669,431,000	2,669,431,000	205,337,388	0	0	2,874,768,388
その他の収入	0	0	0	0	0	5,535	0	9,672,820	9,678,355
財務活動収支	-1,139,745,113	-208,567,699	0	-1,348,312,812	-1,348,312,812	183,286,432	0	-1,782,893	-1,166,809,273
本年度資金収支額	-71,318,749	597,194,053	112,644,783	638,520,087	638,520,087	-147,917,232	129,704	4,841,277	319,965,836
前年度末資金残高	804,378,839	604,264,723	175,423,518	1,584,067,080	1,584,067,080	400,296,877	205,565,509	156,580,955	2,346,510,421
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	-2,649,534	0	0	-2,649,534
本年度末資金残高	733,060,090	1,201,458,776	288,068,301	2,222,587,167	2,222,587,167	249,730,111	205,695,213	161,422,232	2,663,826,723

(3) 附属明細書

統一的な基準において、財務書類の体系は「貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書及びこれらの財務書類に関連する事項についての附属明細書」とされています。そのため、稲城市においても附属明細書を次のとおり作成しました。

ア 貸借対照表の内容に関する明細

(ア) 資産項目の明細

a 有形固定資産の明細

(単位:円)							
区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C)口 (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E)口 (G)
事業用資産	107,866,400,041	3,675,587,849	2,653,170,897	108,888,816,993	33,425,126,679	1,873,152,201	75,463,690,314
土地	42,634,812,418	510,103,641	153,863,631	42,991,052,428	0	0	42,991,052,428
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	47,309,572,055	2,528,375,628	1,084,642,454	48,753,305,229	26,933,901,937	979,732,146	21,819,403,292
建物付属設備	1,419,816,671	96,993,720	17,039,380	1,499,771,011	300,030,926	72,694,615	1,199,740,085
工作物	2,501,017,651	262,036,524	0	2,763,054,175	1,326,974,329	72,105,366	1,436,079,846
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他の有形固定資産	12,596,659,814	88,832,376	0	12,685,492,190	4,864,219,487	748,620,074	7,821,272,703
建設仮勘定	1,404,521,432	189,245,960	1,397,625,432	196,141,960	0	0	196,141,960
インフラ資産	131,882,029,978	1,041,116,938	61,929,300	132,861,217,616	25,562,930,775	715,472,398	107,298,286,841
橋梁(公共土地)	17,983,542	0	0	17,983,542	0	0	17,983,542
道路(公共土地)	48,099,295,378	1,457,764	0	48,100,753,142	0	0	48,100,753,142
河川(公共土地)	4,797,467	79,536,640	0	84,334,107	0	0	84,334,107
ダム(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
山林(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
漁港・港湾(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
公園(公共土地)	32,302,389,109	0	0	32,302,389,109	0	0	32,302,389,109
下水道(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
防火水槽(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
下水処理(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
トンネル(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
農道(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
林道(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
その他(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
橋梁(公共建物)	5,128,273,836	0	0	5,128,273,836	1,989,702,127	87,180,635	3,138,571,709
道路(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
河川(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
ダム(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
山林(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
漁港・港湾(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
公園(公共建物)	13,158,099,465	0	49,086,300	13,109,013,165	7,858,954,189	285,522,714	5,250,058,976
下水道(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
防火水槽(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
下水処理(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
トンネル(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
農道(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
林道(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
その他(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
橋梁(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0
道路(公共工作物)	15,040,034,325	44,398,440	0	15,084,432,765	14,679,283,183	318,334,991	405,149,582
河川(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0
ダム(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0
山林(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0
漁港・港湾(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0
公園(公共工作物)	0	73,846,080	0	73,846,080	0	0	73,846,080
下水道(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0
防火水槽(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0
下水処理(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0
トンネル(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0
農道(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0
林道(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0
その他(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0
その他の公共用財産	1,147,167,070	0	0	1,147,167,070	1,034,991,276	24,434,058	112,175,794
公共用財産建設仮勘定	16,983,989,786	841,878,014	12,843,000	17,813,024,800	0	0	17,813,024,800
物品	2,144,831,772	55,592,417	0	2,200,424,189	1,525,412,591	155,875,991	675,011,598
機械器具	0	0	0	0	0	0	0
物品	2,144,831,772	55,592,417	0	2,200,424,189	1,525,412,591	155,875,991	675,011,598
美術品	0	0	0	0	0	0	0
合計	241,893,261,791	4,772,297,204	2,715,100,197	243,950,458,798	60,513,470,045	2,744,500,590	183,436,988,753

b 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	652,894,458	59,936,724,019	1,577,520,916	1,319,615,745	212,896,640	1,873,080,515	9,890,958,021	75,463,690,314
土地	481,439,561	38,877,412,546	868,122,566	177,479,053	0	310,353,188	2,276,245,514	42,991,052,428
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	168,973,746	16,985,227,262	658,416,971	1,069,085,494	182,417,720	633,741,035	2,121,541,064	21,819,403,292
建物付属設備	2,265,165	864,409,063	12,548,500	7,684,662	0	311,452,228	1,380,467	1,199,740,085
工作物	215,986	932,919,845	20,403,791	0	30,478,920	452,061,304	0	1,436,079,846
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の有形固定資産	0	2,256,011,303	14,033,088	65,366,536	0	0	5,485,861,776	7,821,272,703
建設仮勘定	0	20,744,000	3,996,000	0	0	165,472,760	5,929,200	196,141,960
インフラ資産	107,186,111,047	0	0	0	0	112,175,794	0	107,298,286,841
橋梁(公共土地)	17,983,542	0	0	0	0	0	0	17,983,542
道路(公共土地)	48,100,753,142	0	0	0	0	0	0	48,100,753,142
河川(公共土地)	84,334,107	0	0	0	0	0	0	84,334,107
ダム(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0	0
山林(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0	0
漁港・港湾(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0	0
公園(公共土地)	32,302,389,109	0	0	0	0	0	0	32,302,389,109
下水道(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0	0
防火水槽(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0	0
下水処理(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0	0
トンネル(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0	0
農道(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0	0
林道(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0	0
その他(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0	0
橋梁(公共建物)	3,138,571,709	0	0	0	0	0	0	3,138,571,709
道路(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0	0
河川(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0	0
ダム(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0	0
山林(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0	0
漁港・港湾(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0	0
公園(公共建物)	5,250,058,976	0	0	0	0	0	0	5,250,058,976
下水道(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0	0
防火水槽(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0	0
下水処理(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0	0
トンネル(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0	0
農道(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0	0
林道(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0	0
その他(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0	0
橋梁(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0	0
道路(公共工作物)	405,149,582	0	0	0	0	0	0	405,149,582
河川(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0	0
ダム(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0	0
山林(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0	0
漁港・港湾(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0	0
公園(公共工作物)	73,846,080	0	0	0	0	0	0	73,846,080
下水道(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0	0
防火水槽(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0	0
下水処理(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0	0
トンネル(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0	0
農道(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0	0
林道(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0	0
その他(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の公共用財産	0	0	0	0	0	112,175,794	0	112,175,794
公共用財産建設仮勘定	17,813,024,800	0	0	0	0	0	0	17,813,024,800
物品	32,875,210	94,999,643	1,150,423	1,263,758	0	471,345,537	73,377,027	675,011,598
機械器具	0	0	0	0	0	0	0	0
物品	32,875,210	94,999,643	1,150,423	1,263,758	0	471,345,537	73,377,027	675,011,598
美術品	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	107,871,880,715	60,031,723,662	1,578,671,339	1,320,879,503	212,896,640	2,456,801,846	9,964,335,048	183,436,988,753

c 投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) □ (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) □ (E)	評価差額 (C) - (E) □ (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) □ (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) □ (F)	実質価額 (D) X (F) □ (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
稲城市土地開発公社	5,000,000	230,626,473	0	230,626,473	5,000,000	100.00%	230,626,473	0	5,000,000
稲城社会福祉協議会福祉基金	12,300,000	478,317,566	219,463,717	258,853,849	-	-	-	0	12,300,000
稲城市ボランティア基金	2,000,000	-	-	-	-	-	-	0	2,000,000
公益財団法人いなぎグリーンウェルネス財団	300,000,000	355,491,605	41,695,067	313,796,538	-	-	-	0	300,000,000
合計	319,300,000	1,064,435,644	261,158,784	803,276,860	5,000,000	100%	230,626,473	0	319,300,000

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) □ (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) □ (F)	実質価額 (D) X (F) □ (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) □ (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
東京都農業信用基金協会	500,000	155,174,188,702	147,189,966,585	7,984,222,117	6,215,720,000	0.01%	642,260	0	500,000	500,000
公益財団法人東京しごと財団	3,000,000	2,304,005,035	1,732,514,801	571,490,234	-	-	-	0	3,000,000	3,000,000
東京都農林水産振興財団	1,380,000	7,390,513,366	1,483,302,803	5,907,210,563	-	-	-	0	1,380,000	1,380,000
株式会社多摩テレビ	20,000,000	1,529,723,000	599,984,000	929,739,000	480,000,000	4.17%	38,739,125	0	20,000,000	20,000,000
公益財団法人暴力団追放 運動推進都民センター	3,396,000	3,236,783,880	1,302,491	3,235,481,389	-	-	-	0	3,396,000	3,396,000
株式会社東京ヴェルディ 1969フットボールクラブ	200,000	358,294,138	323,621,371	34,672,767	282,258,000	0.0709%	24,568	0	1,132	200,000
一般財団法人多摩南部 成年後見センター	1,000,000	17,057,855	12,057,855	5,000,000	5,000,000	20.00%	1,000,000	0	1,000,000	1,000,000
株式会社東京スタジアム	200,000	9,525,400,000	239,889,000	9,285,511,000	9,652,500,000	0.002%	192,396	0	200,000	200,000
地方公共団体金融機構	3,400,000	24,643,371,000,000	24,427,184,000,000	216,187,000,000	16,602,000	20.479%	44,273,930,852	0	3,400,000	3,400,000
合計	33,076,000	24,822,906,965,976	24,578,766,638,906	244,140,327,070	16,652,080,000	-	44,314,529,201	0	32,877,132	33,076,000

※株式会社東京ヴェルディ1969フットボールクラブの貸借対照表計上額については、注記表「3. 追加情報-(8)」をご確認ください。

d 基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,189,062	997,382	-	-	3,186,444	3,186,444
都市計画事業資金積立基金	140	0	-	-	140	140
庁舎建設基金	15,108	0	-	-	15,108	15,108
公共施設整備基金	2,023,919	300,000	-	-	2,323,919	2,323,919
緑化推進基金	711,073	209,070	-	-	920,143	920,143
まちづくり推進事業基金	713	35,938	-	-	36,651	36,651
長寿社会福祉基金	2,420	109,915	-	-	112,335	112,335
合計	4,942,435	1,652,305	-	-	6,594,740	6,594,740

e 長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
-	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	96,505	17,219
固定資産税	99,247	
都市計画税	22,848	
軽自動車税	922	
その他	5,860	
その他の未収金		
生活保護費等返還金	32,072	2,450
その他	216	17
小計	257,670	19,686
合計	257,670	19,686

f 未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
-	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	35,430	4,049
固定資産税	8,644	
都市計画税	1,984	
軽自動車税	570	
その他	3,204	
その他の未収金		
生活保護費等返還金	3,840	293
保育所保育料等	1,476	112
その他	16	1
小計	55,164	4,455
合計	55,164	4,455

(イ) 負債項目の明細

a 地方債（借入先別）の明細

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	地方公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち共同発行債					うち住民公募債		
【通常分】	11,941,631	1,045,689	4,121,680	2,989,298	335,354	-	-	-	4,495,299
一般公共事業	241,134	39,702	241,134	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	6,970,915	640,216	3,875,310	2,337,904	298,011	-	-	-	459,690
一般単独事業	1,582,493	61,741	0	641,594	37,343	-	-	-	903,556
その他	3,147,089	304,030	5,236	9,800	-	-	-	-	3,132,053
【特別分】	11,119,576	872,674	11,003,484	0	116,092	-	-	-	-
臨時財政対策債	10,158,978	707,818	10,042,886	-	116,092	-	-	-	-
減税補てん債	600,384	97,448	600,384	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	360,214	67,408	360,214	-	-	-	-	-	-
合計	23,061,207	1,918,363	15,125,164	2,989,298	451,446	-	-	-	4,495,299

b 地方債（利率別）の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
23,061,207	20,088,816	2,237,613	133,211	29,179	128,646	0	443,742	1.37%

c 地方債（返済期間別）の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
23,061,207	1,918,363	1,908,668	1,750,190	1,635,368	1,603,751	6,926,928	5,334,777	1,975,128	8,034

d 特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
該当なし	-

e 引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	29,621	15,269	20,749	-	24,141
賞与引当金	340,738	352,229	340,738	-	352,229
退職手当引当金	3,677,995	-	296,221	-	3,381,774
合計	4,048,354	367,498	657,708	0	3,758,144

イ 行政コスト計算書の内容に関する明細

(ア) 補助金等の明細

(単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)			-	-
	計		-	-
その他の補助金等	病院事業会計負担金及び助成金	稲城市立病院	721,685	稲城市立病院運営費
	多摩川衛生組合塵芥処理負担金	多摩川衛生組合	538,376	塵芥処理負担金
	東京都市町村職員退職手当組合負担金	東京都市町村職員退職手当組合	367,779	退職手当負担金
	連続立体交差事業負担金	東京都建設局長	337,212	事業負担金
	南山東部地区土地区画整理事業補助金	南山東部土地区画整理組合	275,000	組合施行事業費
	認証保育所運営費等補助金	認証保育所	236,698	認証保育所運営費
	民間保育所振興費補助金	民間保育所	150,324	民間保育所振興費
	私立幼稚園就園奨励費補助金	対象者	112,804	私立幼稚園就園奨励費
	私立幼稚園等園児保護者負担軽減補助金	対象者	106,464	私立幼稚園等園児保護者負担軽減
	稲城小田良地区土地区画整理事業補助金	稲城小田良土地区画整理組合	100,000	組合施行事業費
	その他		1,282,593	
	計		4,228,935	
合計			4,228,935	

※決算額が100,000千円未満の事業はその他に含んでいます。

ウ 純資産変動計算書の内容に関する明細

(ア) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	地 方 税		14,997,157	
		税 関 連 交 付 金		2,270,642	
		分 担 金 及 び 負 担 金		351,717	
		地 方 交 付 税		997,921	
		地 方 譲 与 税		144,303	
		地 方 特 例 交 付 金		59,829	
		寄 附 金		4,912	
		交 通 安 全 特 別 交 付 金		9,699	
		小計		18,836,180	
	国庫等補助金	資本的補助金	国 庫 支 出 金		201,390
			都 支 出 金		1,107,152
			計		1,308,542
		経常的補助金	国 庫 支 出 金		4,073,198
			都 支 出 金		3,738,873
			計		7,812,071
		小計		9,120,613	
	合計		27,956,793		
特別会計 (区画整理事業)	国庫等補助金	資本的補助金		537,600	
		国庫支出金		537,600	
		都支出金		256,600	
小計		794,200			

(イ) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国都等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	29,055,390	9,914,812	-	15,799,135	3,341,443
有形固定資産等の増加	5,256,917	2,102,742	1,486,100	798,043	870,032
貸付金・基金等の増加	113,321	0	0	4	113,317
その他	0	0	0	0	0
合計	34,425,628	12,017,554	1,486,100	16,597,182	4,324,792

エ 資金収支計算書の内容に関する明細

(ア) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
要求払預金	733,060,090
合計	733,060,090

(4) 注記表（一般会計等）

統一的な基準では、財務書類作成のために採用している会計処理の原則及び手続き並びに表示方法その他財務書類作成のための基本となる事項や、会計方針の変更があった場合等に注記を記載することとしています。そのため、稲城市においても注記表を次の通り作成しました。

ア 重要な会計方針

(ア) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。ただし、道路及び水路の敷地のうち、取得価額が不明なもの及び無償で移管を受けたものは備忘価額1円としています。

(イ) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- a 出資金のうち、市場価格があるものは、会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。
- b 出資金のうち、市場価格がないものは、出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が50%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

(ウ) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）及び無形固定資産については、定額法を採用しています。

(エ) 引当金の計上基準及び算定方法

- ①徴収不能引当金については、過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。
- ②賞与引当金については、翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
- ③退職給付引当金については、地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

(オ) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。）

(カ) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでいます。

(ク) 基準変更による影響額等（主なもの）

昭和 59 年度以前取得分の道路等の底地の評価額を 1 円とする評価方針の変更に伴う貸借対照表
に対する影響額 ▲14,397,148 千円

(ケ) 基金借入金（繰替運用）の内容

区分	繰替運用日	繰替運用額(単位:円)	返還日
財政調整基金	平成 27 年 4 月 28 日	128,000,000	平成 27 年 6 月 4 日
財政調整基金	平成 27 年 10 月 9 日	1,000,000,000	平成 28 年 4 月 20 日
財政調整基金	平成 27 年 11 月 2 日	500,000,000	平成 28 年 1 月 8 日
財政調整基金	平成 27 年 12 月 10 日	1,000,000,000	平成 28 年 5 月 13 日
財政調整基金	平成 28 年 2 月 10 日	503,000,000	平成 28 年 5 月 31 日
公共施設整備基金	平成 27 年 4 月 16 日	600,000,000	平成 27 年 6 月 4 日
公共施設整備基金	平成 27 年 4 月 28 日	187,000,000	平成 27 年 6 月 4 日
公共施設整備基金	平成 27 年 12 月 25 日	1,027,000,000	平成 28 年 5 月 31 日
公共施設整備基金	平成 28 年 2 月 10 日	204,000,000	平成 28 年 5 月 31 日
緑化推進基金	平成 28 年 2 月 17 日	708,000,000	平成 28 年 5 月 31 日

(コ) 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

①一般会計等に係る地方債の現在高	23,061,207 千円
②債務負担行為に基づく支出予定額	8,511,831 千円
③一般会計等以外の特別会計に係る地方債の償還に 充てるための一般会計等からの繰入見込額	3,436,070 千円
④組合等が起こした地方債の償還に係る負担見込額	207,238 千円
⑤退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額	2,298,818 千円
⑥地方債の償還額等に充当可能な基金	7,224,732 千円
⑦地方債の償還額等に充当可能な特定の歳入	6,441,530 千円
⑧地方債の償還等に要する経費として 基準財政需要額に算入されることが見込まれる額	20,875,114 千円

(サ) 地方自治法 234 条の 3 に基づく長期継続契約で

貸借対照表に計上されたリース債務金額 396,711 千円

(シ) その他

固定資産台帳（全体会計）については、別途「稲城市ホームページ」にて公表する予定です。

Ⅲ 財務書類

2 財政指標分析

(1)健全性(資産形成度)

(2)効率性

(3)公平性

(4)資産適合性

財務書類の個々の数字を見ても、それが何を意味しているのかわかりづらいものがあります。そのため、財務書類のデータを指標化したものを紹介します。

なお、対前年度比較につきましては、基準モデルの貸借対照表における勘定科目の見直し等多くの項目で変更点があったことから、平成 28 年度決算に基づく財務書類から行うこととします。また、他団体との比較につきましても、東京都内の類似団体では作成されていないことから、平成 28 年度決算に基づく財務書類から行うこととします。

(1) 健全性（資産形成度）

健全性は、組織の財務体質を評価する最も基本的な視点です。民間企業では安全性と称せられ、投資家や債権者の観点からみても、最も重視される評価ポイントになります。

健全性の指標（一般会計等）

名 称	算 式	H27 年度
ア 実質純資産比率	$\frac{\text{純資産合計} - \text{インフラ資産}}{\text{資産合計} - \text{インフラ資産}} \times 100$	50.8%
イ 債務償還可能年数	$\frac{\text{地方債（短期を含む）} - \text{充当可能基金等}}{\text{償還財源上限額（※）}}$	6.88 年
ウ 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	0.98
エ 住民一人当たり地方債	$\frac{\text{地方債（短期を含む）}}{\text{住民人口}}$	263 千円

※資金収支計算書における業務活動収支の黒字分（臨時収支分を除く）。

ア 実質純資産比率

これはインフラ資産の価値をゼロと考えたときの純資産比率です。インフラ資産とは、住民の社会生活の基盤として、必要不可欠のネットワークをなすものです。これらの資産の整備は、地方公共団体の重要な仕事のひとつであり、道路や橋、上下水道、ガス、公園（それらの底地も含む）などが該当します。しかし、道路・公園のような資産は、住民に、サービスの源泉とはなっていますが、経済的取引にはなじまない（売却可能性が低い）資産です。したがって、地方公共団体の借金返済能力を厳密に検討するためには、これらインフラ資産を除いて比較することが最も適切な考え方となります。

このため、民間企業では純資産比率から財務能力を判断しますが、地方公共団体においては、どちらかといえばこの実質純資産比率で判断することが適当といえます。

イ 債務償還可能年数

債務償還可能年数は、実質債務（地方債残高等から充当可能基金等を控除した実質的な債務）が償還財源上限額（資金収支計算書における業務活動収支の黒字分（臨時収支分を除く））の何年分あるかを示す指標で、債務償還能力は、償還可能年数が短いほど高く、償還可能年数が長いほど低いといえます。稲城市は 6.88 年となっています。

ウ 流動比率

実質純資産比率、債務償還可能年数の長期指標に対し、短期の財務状態の評価については流動比率が用いられます。これは、以後1年間の支払いに対してどの程度資金を準備しているかを示し、1以上が原則です。稲城市は0.98となっており、1を切っているため、以後1年間の支払の準備は充分ではなく、今後の支払については今年度の税収を充てるか、新たな借金を行わねばならないことを示しています。

エ 住民一人当たり地方債

住民一人当たり地方債は、住民1人当たりの地方債(負債)の多寡を表わす指標です。この額が低いほど地方公共団体の借金が少なく、償還などに要する財政負担も軽い状態です。

(2) 効率性

効率性については、企業活動の場合、収入との相対的比較によって計られますが、コスト投入に見合う収入を計算できない地方公共団体においては、同種の業務をどれだけのコストで実現したかということの評価します。

効率性の指標 (一般会計等)

(単位：千円)

名 称	算 式	H27 年度
ア 住民一人当たり総行政コスト	$\frac{\text{経常費用合計} + \text{臨時損失}}{\text{住民人口}}$	343
イ 住民一人当たり人件費・物件費等	$\frac{\text{人件費} + \text{物件費等}}{\text{住民人口}}$	191
ウ 住民一人当たり人件費	$\frac{\text{人件費}}{\text{住民人口}}$	54
エ 住民一人当たり減価償却費	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{住民人口}}$	31
オ 住民一人当たり補助金等支出	$\frac{\text{移転費用 (補助金等)} + \text{移転費用 (他会計への繰出金)}}{\text{住民人口}}$	75
カ 住民一人当たり税収	$\frac{\text{税収等 (NW)}}{\text{住民人口}}$	214
キ 住民一人当たり補助金収入	$\frac{\text{国県等補助金 (NW)}}{\text{住民人口}}$	113

ア 住民一人当たり総行政コスト ～ エ 住民一人当たり減価償却費

住民一人当たり総行政コストは地方公共団体の行政活動の本当の意味での効率性を表す重要な指標です。行政内容については、民間における企業活動ほど、地方公共団体によって差異は生じないので、住民一人当たりコストを比較することは極めて大きな意義を持ちます。そして、発生主義の採用により、このコストの中には実際に現金は支出されていない減価償却費などが当年中に負担すべき費

用として算入されていますので、正確なコストとなります。統一的な基準では、人件費の中には所定の給料と賞与等引当金繰入額等が含まれており、経営上の様々な改善のためのより有効なデータとなります。

オ 住民一人当たり補助金等支出

住民一人当たり補助金等支出は、地方公共団体から他団体等への移転支出について、住民一人あたりのコストとして示す指標です。これは、公平性の指標として挙げている「住民一人当たり社会保障給付」と比較することで、住民に対する直接的なサービスと他団体を通じた間接的なサービスのバランスを表します。

カ 住民一人当たり税収、キ 住民一人当たり補助金収入

平成 27 年度、住民一人当たり総行政コストは 343 千円となっていますが、住民一人当たり税収及び補助金収入の合計も 327 千円となっていることから、総行政コストのほとんどを税収及び補助金収入で賄えているといえます。

(3) 公平性

公平性とは、団体をとりにくくさまざまな集団（他の公共団体、公共団体内部の階層、現役世代と未来世代）間のバランスを表します。

公平性の指標（一般会計等）

名 称	算 式	H27 年度
ア 純資産比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総資産}} \times 100$	78.3%
イ 当期純資産変動額	純資産変動額計算書収支	110,325 千円
ウ 受益者負担比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	3.4%
エ 住民一人当たり社会保障給付	$\frac{\text{社会保障給付}}{\text{住民人口}}$	69 千円
オ 自主財源比率	$\frac{\text{税収等}}{\text{税収等} + \text{国県等補助金}} \times 100$	66%

ア 純資産比率

純資産比率は、地方公共団体が現にもつ資産が過去分を含む現役世代の負担か、将来世代の負担かを表しています。稲城市の場合、純資産比率が 78.3%となっており、資産のうち約 8 割が現役世代の負担ですが、約 2 割が将来世代の負担となっていることを示します。

イ 当期純資産変動額

当期純資産変動額については、マイナスの場合は当期の費用を当期の収入で補うことが出来ず、将来世代へ先送りしたことを表し、逆にプラスの場合は新しく形成した資産を引き渡した事を意味し、最も重要な指標です。

平成 27 年度は、消防出張所新築工事や観光発信拠点建設工事などにより資産が増加し、当期純資産変動額は 110,325 千円のプラスになっています。

ウ 受益者負担比率、エ 住民一人当たり社会保障給付

受益者負担比率と住民一人当たり社会保障給付は、地方公共団体間の公平性の評価にかかる問題であり、前者はサービスの受給者の料金設定、後者は所得再分配を表しています。これらはどの程度が適切な数値であるかは総合的な判断が必要です。

オ 自主財源比率

自主財源比率は、全体の財源の中で自主財源といわれるものの比率になり、自治体間の公平性を表しています。稲城市の自主財源比率は 66%であり、財源における税収等の割合が国県等補助金よりも大きくなっています。

(4) 資産適合性

地方公共団体の主要な役割の一つとして、住民に対して生活上の安全を保障する、地域の産業を振興する、住民の生活の利便性を確保するなどの目的で「公共資産」を提供することがあげられます。

教育・医療等々に代表されるサービスに使われる事業用資産と異なり、インフラ資産のように資産の提供そのものがサービスである分野も存在します。こうしたことから「効率性」とは別に、地方公共団体の資産業務の適合性を検討することが必要となります。

資産適合性の指標（一般会計等）

名 称	算 式	H27 年度
ア 有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{取得価額}} \times 100$	59.1%
イ 資産更新準備率	$\frac{\text{資金+基金・積立金}}{\text{減価償却累計額}} \times 100$	12%
ウ 年間資産更新必要額	50 年平均資産更新必要額	21 億円
エ 当期固定資産形成額	公共施設等整備費支出	27 億円

ア 有形固定資産減価償却率、イ 資産更新準備率

稲城市の有形固定資産減価償却率は59.1%となっています。民間では減価償却累計額相当額は内部留保として準備されていますが、稲城市の場合は資金と基金・積立金を合わせた額が減価償却累計額に対して12%しかなく、事実上更新投資は新しい地方債の発行を予定しなければならない状態にあります。減価償却累計額と資金や積立金の差額が拡大し続ければ、将来更新時期を迎えた場合、新たに借金を増やすこととなり、後年世代負担を作り出すこととなります。

ウ 年間資産更新必要額、エ 当期固定資産形成額

年間資産更新必要額とは、自治体の資産が耐用年数到来時に、現行の機能のまま、現行の価格水準で再建するとした時に必要とされる金額のことであり、当期固定資産形成額が新投資の能力だとすれば、少なくとも年間資産更新必要額を上回っていることが必要になります。

稲城市では年間資産更新必要額を当期固定資産形成額が上回っており、現在のところ問題はありませんが、それに伴い地方債の発行も増加していますので、将来世代への負担も含め、注意が必要です。

Ⅲ 財務書類

3 付録

(統一的な基準の勘定科目説明)

貸借対照表の科目についての内容説明

科目名	内容説明
【資産の部】	自治体が所有する財産や権利
固定資産	
有形固定資産	土地、建物、工作物、建設仮勘定など
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
インフラ資産	道路ネットワーク、下水処理システム、水道、橋梁、公園など
物品	物品、美術品、車両等
無形固定資産	ソフトウェア、著作権、特許権など
投資その他の資産	
投資及び出資金	株券、公債証券、
投資損失引当金	投資損失の計上見込み額
長期延滞債権	滞納繰越調停収入未済の収益及び財源
長期貸付金	1年を超えて回収する予定の貸付金
基金	長期運用のための積立金
徴収不能引当金	長期延滞債権に対する徴収不能見込み額
流動資産	
現金預金	現金及び預金
未収金	現年調停現年収入未済の収益及び財源
短期貸付金	1年以内に回収する予定の貸付金
基金	短期運用のための積立金
棚卸資産	売却をするために取得した資産
徴収不能引当金	未収入金に対する徴収不能見込み額
【負債の部】	
固定負債	
地方債	発行した公債のうち返済期限が1年を超えるもの
長期未払金	未払い金のうち返済期限が1年を超えるもの
退職手当引当金	年度末に全職員が退職した場合に支払うべき退職金
損失補償等引当金	第3セクター等の債務のうち、将来自治体の負担となる可能性がある金額
流動負債	
1年以内償還予定地方債	発行した公債のうち返済期限が1年以内のもの
未払金及び未払費用	代金の支払いが済んでいないもの
前受金及び前受収益	翌年度の使用料等を先に受け取った金額
賞与引当金	翌年度に支払う事が予定されている賞与のうち、当年度負担の金額
預り金	第三者からの預り金
【純資産の部】	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した財源の蓄積
余剰分(不足分)	地方公共団体の費消可能な財源の蓄積

行政コスト計算書の科目についての内容説明

科目名	内容説明
【経常費用】	収益のうち毎年度経常的に発生するもの
業務費用	
人件費	
職員給与等	職員等に対する勤労の対価や報酬
賞与等引当金繰入額	当年度の費用とすべき賞与等引当金
退職手当引当金繰入額	当年度の費用とすべき退職金の見積額
物件費等	
物件費	職員旅費、委託料、消耗品費など
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
減価償却費	使用や時の経過による有形固定資産の当年度分の価値減少額
その他の業務費用	
支払利息	公債や借入金に対する利息の負担金額
徴収不能引当金繰入額	当年度の費用とすべき徴収不能引当金
移転費用	
補助金等	政策的目的による補助金
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費等
他会計への繰出金	地方公営事業会計に対する繰出金
【経常収益】	収益のうち毎年度経常的に発生するもの
使用料及び手数料	行政サービス提供の対価として受け取る収益
その他(受取利息等)	利子及び配当金など
純経常行政コスト	毎年度経常的に発生するコスト
臨時損失	
災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
資産除売却損	資産を売却した際に発生した損失
投資損失引当金繰入額	当年度の費用とすべき投資損失引当金
損失補償等引当金繰入額	当年度の費用とすべき損失補償等引当金
臨時利益	
資産売却益	資産を売却した際に発生した利益
純行政コスト	当年度において発生したコスト

純資産変動計算書の科目についての内容説明

科目名	内容説明
前年度末純資産残高	
純行政コスト(△)	行政コスト計算書の収支戻
財源	
税金等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国県等補助金	国支出金及び県支出金等
固定資産等の変動	
有形固定資産等の増加	有形、無形固定資産の形成のための支出
有形固定資産等の減少	有形、無形固定資産の減価償却、売却、除却等による減少
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加
貸付金・基金等の減少	貸付金・基金等の取り崩し等による保有資産の減少
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等
本年度純資産変動額	

資金収支計算書の科目についての内容説明

科目名	内容説明
【事業活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	人件費に係る支出
物件費支出	物件費に係る支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
移転費用支出	
補助金等支出	補助金に係る支出
社会保障給付支出	社会保障給付に係る支出
他会計への繰出支出	他会計への繰出に係る支出
業務収入	
税込等収入	
租税収入	税金等の収入
社会保険料収入	社会保険料の収入
他会計からの移転収入	他会計からの移転に係る収入
国県等補助金収入	国県等補助金のうち業務支出の財源に充当した金額
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
臨時支出	
災害復旧事業費支出	災害復旧事業に伴う支出
臨時収入	
国県等補助金収入	国県等補助金のうち臨時支出の財源に充当した金額
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	有形固定資産の形成に係る支出
基金積立金支出	基金の積立に伴う支出
投資及び出資金支出	有価証券、出資の購入に伴う支出
貸付金支出	資金貸付による支出
投資活動収入	
国県等補助金収入	国県等補助金のうち投資活動支出の財源に充当した金額
基金取崩収入	基金の取崩に伴う収入
貸付金元本回収収入	貸付金元本回収による収入
資産売却収入	資産売却による収入
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債償還支出	公債元本償還による支出
短期借入金支出	金融機関等への元本返済による支出
財務活動収入	
地方債発行収入	公債発行による収入
短期借入金収入	金融機関等からの借り入れによる収入
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	
前年度末歳計外現金残高	
本年度歳計外現金増減額	職員の給与に係る源泉所得税等の保管金の増減
本年度末歳計外現金残高	
本年度末現預金残高	本年度末資金残高 + 本年度末歳計外現金残高

※なお、歳計外現金は資金収支計算書の資金の範囲に含めず、「前年度末歳計外現金残高」、「本年度歳計外現金増減額」、「本年度末歳計外現金残高」、「本年度末現預金残高」は欄外注記として表示することとされている。（総務省『統一的な基準による地方公会計マニュアル（平成28年5月改訂）』218段落）